



発行人 学校法人田村学園 横浜経理専門学校
事業部経営企画室

横浜市西区高島2丁目2番11号

電話 045-453-5500 FAX 045-453-2776

http://www.tamura.ac.jp (年6回発行予定)

横経 ビジネスタイムス 創刊号

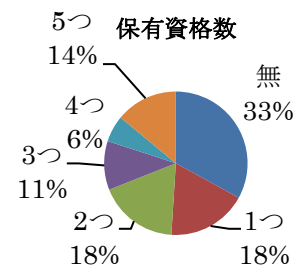
- 特集1** 時代を生き抜くために活かせる資格【第1回】
- 特集2** ビジネス法律講座【第1回】 横浜経理専門学校マネジメント専攻科法律経営コース提供
「口約束ってどうなの？採用時の労働条件の提示方法」
- 特集3** 人材マネジメント研究【第1回】
- 特集4** 気なる情報室 第1回【毎号、最近の興味深い情報を提供】
- 特集5** 今さらビジネス知識【話題だけどいまいよく分からないことを取り上げるコーナー】
第1回「TPPって何？」

- 特集1 - 時代を生き抜くために、活かせる資格【第1回】

「資格」、やはりみんな欲しいと思っている。

不景気といわれてもうどのくらいの年月が経つのでしょうか。よくなったり、悪くなったりと多少の波は、あるものの、本当の意味で景気がいいと思えたことはもうここ20年ぐらいないような気がします。

どんな時代であっても、仕事があれば生きていけないし、仕事を続けられる安心を得るための武器を欲しいと誰もが思っているのではないのでしょうか。そんなとき、真っ先に何か資格があればと思いつく人は多いのではないのでしょうか？そこで、このコーナーでは、これから「時代を生き抜くための活かす資格」について特集していきたいと思えます。



世間の人、いったいどのくらい資格を持っているのか？

ある機関が若い社会人300名に、持っている資格の数をアンケート調査したところ、無33%、1つ18%、2つ18%、3つ11%、4つ6%、5つ14%

7割近くの人が何らかの資格を持っているという結果になりました。

しかも、その半分以上は複数の資格を持っており、中には5つ以上持っているという人もいます。人数が多かった資格は、英検、漢検、TOEICなどです。

また、業務に直接結びつきそうな資格では、簿記、秘書検定など。そのほか、初級システムアドミニストレータ、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)などのコンピューターや情報処理関係の資格の名前も挙がりました。さらに、何らかの資格取得に向けて勉強しているかを聞いたところ、半数近くの人が、何かの資格取得に向けて勉強中と答えています。

なかでも、人気なのは、TOEIC。グローバル化が進む昨今、やはり入社後にあらためて語の必要性を感じる人は多いのでしょうか。

簿記やファイナンシャルプランナー、情報処理などコンピューター関係も、勉強している人が多い資格です。そのほか、かなり幅広い資格の名前が出てきていて、それぞれの業務に即して、資格の取得を目指している様子が見えました。

今は実際に勉強をしているわけではないけれど、今後挑戦してみたい資格の名前を挙げた人は、全体の約7割。具体的には決まっていなくても、「考え中」、「余裕ができれば考えたい」の人も含めると、とても多くの人が「いずれは何かの資格を取りたい」と考えているようです。

不景気に企業が求める人材とは何か？

1人で何役もこなせる人は、不景気に強い。

企業が人件費を減らさないと存続できないという現在、自分の置かれたセクションの仕事についてだけ知識があればいいという時代はありません。

特に、経理の人が法律にも詳しくあったり、営業の人が労務の知識もあったり、という場合は人員カットなどをせざるを得ない場合や採用人数が限られてくる場合、生き残りのための強いインセンティブになります。そこを資格に結び付けると実際に“仕事で役に立つ資格”を持っている人は、景気に関係なく重宝されます。たとえば、経理部門の人が簿記の資格をもっているのは当然として、ビジネス実務法務検定の資格も持っているとか、営業部門の人でもメンタルヘルスマネジメント検定の資格ももっていたり、一見結びつかないようなものでも、一人で何役もこなさねばならない時代には、会社も注目の人材となり得ます。

あなたはどのタイプ？ 資格選びのタイプ別分析

【タイプ1】 やりたいことがハッキリしているなら、分野で選ぶ。

資格の選び方は様々ですが、自分がしたい仕事の分野や興味がある分野を最優先するのが結局は勉強を継続させるモチベーションの意味でも最も理想的な方法。福祉に興味があるけど、理工学部だし、全く知識がない。こんな人は、まず福祉の資格から検討してみてもいいでしょうか？きっと「自分の進む方向」がもっと見えてきます。



【タイプ2】 昇給やキャリアアップを広く考えるなら

社会人の資格取得では、ステップアップが目的になることも多いでしょう。そんなときには、いくつかの方法があります。まず、一番効果が確実という意味では、**国家資格から入る**というやり方があります。資格そのものの価値として、民間資格・公的資格よりも上になる事が多く、かつ確実に企業もポイントとしてみてくれます。

【タイプ3】 漠然と「資格を取りたい」という場合

将来のことを考えて資格は取りたいけれど・・・というケース、あるのではないのでしょうか？考えても、どの資格にすべきか決まらない。やりたいことといわれても・・・。こういうときは、思い切って「**講座のサイトを見てとりあえず無料で資料請求してみる**」という方法もあります。資格について簡単に知ることが出来るし、お金も発生しないのでこれなら安心です。その上で、本当に勉強するかどうか検討してみればよいでしょう。

さて、次回は…

資格は、飾っておいても意味がありません。自分を活かす武器として使えなければ意味がないでしょう。しかし、どの資格がその人に合う資格かは、その人の性格や今置かれている状況によって様々です。せっかく取った資格でも、何の役にも立たず、結局、時間と労力の無駄だったということにもなりかねません。一番大切なのは、資格の勉強を始める前にどんな資格を取るかよく考えてから始めることです。そこで、次回は、世の中に無数にある資格の中で、あなたにとって取るべき資格何かを検討するために役立つ情報をお伝えしようと思います。

【第1回】「口約束ってどうなの？採用時の労働条件の提示方法」

採用時に口頭で示された労働条件が実際とは違う場合や、求人票や求人広告の内容とも違うときに従業員は何か主張できるのか。

会社(使用者)は、労働契約の締結に際し、従業員(労働者)に対して労働条件を明示しなければなりません。とりわけ、一定の重要な事項に関しては書面の交付によらなければならないことが、会社(使用者)の義務として規定されています。

具体的には、賃金の支払条件、就業場所、従事する業務、始業及び終業の時刻、所定の労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日、休暇並びに就業時転換に関する事項、退職に関する事項、労働契約の期間に関する事項です。

もともと、これは労使間の法律関係を明確にしておく趣旨ですから、口頭によったとしても、労働契約が当然に無効となるわけではありません。

口頭で提示された労働条件に合意して労働契約を締結したのであれば、一般的には、従業員(労働者)は使用者に対して、その労働条件を遵守するよう主張できると考えられます。

また、求人票や求人広告の記載は、原則として、それ自体が労働契約の内容となるものではありません。しかし、その記載を信頼して申し込みをした者が、実際の労働条件の明示がないまま雇用された場合、求人票などに記載された労働条件が労働契約の内容になると主張することも考えられます。

事情によっては、信頼を裏切られたことに対する損害賠償の請求が可能な場合もあるでしょう。なお、提示された労働条件と事実とが異なる場合、労働者は即時に労働契約を解除することができます。

いずれにせよ、仮に契約違反にならないとしても、将来の労使トラブルに無駄なパワーを使うよりは、採用段階で、会社は労働条件をしっかりと書面しておくことが懸命な処理ということでしょう。



—特集—3 人材マネジメント研究【第1回】

人を使っていくことは、本業を遂行するよりも難しいことです。

従業員が元気がない会社は、やはり会社としての活力がないですし、従業員が元気なところは、会社も活力に溢れ売上や利益に結び付いていると思います。従業員が元気かどうかは1つ適切な配置がなされているかどうかという点も影響があると思います。

いわゆる適材適所の配置がなされていれば、その人のもつ能力が十分に発揮されるはずですが。

そこで、今回、これからの社会人となる学生が、自分の理想とする働き方をどんなふう考えているのかについて、2つのタイプに分けて見ていきたいと思っています。

あらゆることに精通し、何にでも対応できる「ゼネラリスト」を目指すのか、「この分野なら誰にも負けない」という強みを持つ「スペシャリスト」として一つの道を究めるのか。

これから 会社を担っていく若手は自分の理想の将来像をどのようにみているのでしょうか。

【あなたの理想の働き方として近いタイプはどちらですか？】

- いろいろな幅広くできる「ゼネラリスト」 52%
- 一つのことを究める「スペシャリスト」 48%

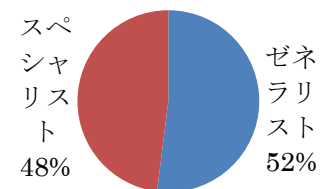
【ゼネラリストを理想とする人の理由】

- 「一つに詳しい人はいくらでもいるが、何でもできる人は少ないから」(男性/学校・教育)
- 「時代が変われば技術やトレンドも変わるので、変化に対応でき、いろいろな分野に応用できた方が良いと思う」(女性/情報・IT業界内定)
- 「幅広く社会を知ること、新しいアイデアが生まれそうだから」(女性)
- 「仕事のさまざまな側面を見て成長していきたいから」(男性/自動車関連業界内定)

管理職や店長、起業など、人をまとめる立場を目指す人はもちろん、幅広い知識・経験を積むことで「自己成長につなげたい」という人が“ゼネラリスト”を選択。「好奇心旺盛」「飽きっぽい」「器用貧乏」という自分の性格を理由にした回答も目につきました。

意外だったのは、理系出身者の半数以上が「研究分野におけるゼネラリストになりたい」という理由でこちらを選んだこと。何事にもチャレンジし、幅広い視野を持ちたいと考える人が増えているようです。

新社会人の理想の働き方スタイル



【スペシャリストを理想とする人の理由】

- 「『これができる!』と自信を持って言えるものが欲しいから」(女性/医療・福祉業界 内定)
- 「特定分野のエキスパートとして、社内外から信頼される人材になりたいから」(女性/金属・鉄鋼・化学業界内定)
- 「一つのことをマスターすることは、すべてにつながると思うから」(女性/その他内定)
- 「幅広い仕事に携わっても、一つひとつの内容が薄くなって結局何の役にも立たなさそうだから」(女性/情報・IT業界内定)

得意分野を持つことが自信ややりがいにつながると感じている人が大多数でした。また、「一つのことに集中するタイプだから」「不器用だから」と自己分析した結果、“自分はスペシャリストが向いている”と考えた人も多いようです。「最初はスペシャリストを目指し、その後、仕事の幅を広げてゼネラリストに」というキャリアパスを描く人も目立ちました。

いかかでしょうか。こういった希望を会社はできるかぎり汲み取っていく必要はあるかと思えます。会社としては、本人と希望や理想と会社側が求めるものとの差があまりにも乖離しないように配慮していかなければならないでしょう。とても難しいことですが、もしそれが上手くいけば、従業員も会社によっても幸せです。そして、人財を最大限活用し、大きな利益をつくることができますね。

実は企業の7割が人手不足???

企業の7割が人手不足を実感しており、今後1年間の中途採用については経験者を中心に積極的に行うというところが多い。この調査は2012年8月20日—9月30日の期間、過去1年間に中途採用活動実績のある企業を対象にFAXとインターネットを通じて実施し、373社から回答を集めた。人材の過不足感を尋ねたところ「不足している」というところが69.4%で、「余剰感を感じている」の6.2%を大きく上回った。

今後1年間の中途採用の見通しは、「業務経験者採用・未経験者採用ともに積極的」という企業が全体の44.7%で最も高く、次いで「経験者採用は積極的だが未経験者採用は消極的」が39.6%だった。過去1年間の中途採用活動を見ると、採用数は「前年より増えた」が43.4%で、「前年より減った」の13.9%を上回った。さらに過去1年間の中途採用活動の印象は、「前年並みに厳しかった」というところが全体の55.4%、次いで「前年より厳しかった」が30.4%だった。厳しいと感じた理由は「求職者の質が低かった」が67.9%で最多。経験者採用の選考基準は「前年並み」が70.9%。選考方法については「面接のみ」という企業は18.5%で、面接以外の内容としては「書類選考」が71.0%で最も高く、次いで「適性テスト」が38.3%。転職者を募集した時期は「7月」が58.4%で最も高く、次いで「5月」が58.2%。「12月」(46.4%)と「8月」(49.3%)が比較的低かった。

求人広告にかけた費用の実績は、「前年より増えた」が54.5%、「前年より減った」の11.5%を大きく上回った。利用したのは「求人サイト」が77.2%で最も高く、次いで「ハローワーク」が57.1%。効果があったのは「求人サイト」が63.0%、「ハローワーク」が33.2%だった。

人手が不足しているという割には、積極的な雇用情勢が生まれている感じが実際しないのはなぜだろう。確かに人手は不足しているのだろう。しかし、人材育成のためのコストは掛けられない。でも、すぐに使える人などそうそういないというのがここにあらわれているのではないと思えてならない。



—特集5— 今さらビジネス基礎知識 第1回 「TPPって何？」

【話題だけど、いまいちよく分からないことを取り上げるコーナー】

衆議院が解散され、12月には総選挙、これからの日本の方向性を占う選挙になることは確実ですが、そのひとつの争点に TPP という問題があります。前々からよく聞いているけど、いまいちよく分からない TPP 問題について、今回は取り上げようと思います。

TPP は、「環太平洋戦略的経済連携協定(Trans Pacific Partnership)」の略称です。簡単に説明すると、太平洋周辺の広い地域の国、例えば日本、中国、東南アジア諸国、オセアニア諸国、アメリカなどが参加して、自由貿易圏を作ろうという構想なのです。

アメリカ大陸には、すでに NAFTA(北米自由貿易協定)という自由貿易圏があります。NAFTA はアメリカ、カナダ、メキシコの3ヶ国だけの自由貿易協定です。この3国間では関税などなしに自由に貿易を行うことができます。このような自由貿易圏を太平洋周辺の広い地域で作ろうというのが、TPP の構想なのです。

TPPは2006年5月にチリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4ヶ国で発効したのが始まりで、この当時はまだ大国と言える国はいませんでしたが、その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムの4ヶ国が参加の意思を表明して、交渉を開始しています。つい最近になって、マレーシアも参加の意思を表明しました。これらの国が全て参加すれば、TPPは9ヶ国の自由貿易圏になります。

そして、菅政権は、「わが国もTPPへの参加を検討する」と表明しました政府は早速、日本がTPPに参加した場合、どの程度の影響が出るか試算。今回は内閣府、農林水産省、経済産業省の3省庁が試算を出したものの、結果はバラバラで、どれが正しいかわからなくなっています。

内閣府は、日本がTPPに参加するとGDPが2.4~3.2兆円増えるという楽観的な見方を出している一方、農林水産省は、反対に日本がTPPに参加することは非常に大きなマイナスになると述べました。

農水省の試算では、日本がTPPに加盟すると他国からの安い農産物が大量に輸入されるため、日本の農家の多くが農業をやめてしまうと考えています。結果、農業関連のGDPが4.1兆円も減少、GDP全体としては7.9兆円もの損失になるとか。環境面でも3.7兆円の損失になり、合計で日本が被る損失は11.6兆円にもなると考えています。

さらにそれだけには留まらず、340万人の雇用が失われ、食糧自給率も現在の40%から14%にまで下がると予想しています。これでは、日本は踏んだり蹴ったりという結果になります。

経済産業省の試算は、こちらも日本はTPPに参加した方が利益になると結論を出しています。日本がTPPに参加しないと、アメリカやEUと独自に自由貿易協定を結んだ韓国が躍進し、結果として日本のGDPは2020年までに10.5兆円も減少すると予想しています。この減少は、自動車、機械産業、電気電子の主要な3業種による部分が大きいとのこと。

GDPだけではなく、TPPに参加しないと雇用も81万2000人も失われるという予想でした。このように省庁によって全く違う結論が出るのか？それは、各省庁が自分の担当業界のことを優先して考えているからだと考えられます。

農水省は、当然ながら農業分野を最優先にして物事を考えるわけですが、ゆえに、TPPに参加して他国の農産物が日本に入ってくることを恐れ、TPPに加盟することは日本の損失になると主張したと思われまます。

しかし、経済産業省は、担当が主に製造業です。製造業は、日本がTPPに加盟すれば利益になる面が大きいと考えられ、そのために「TPP加盟は日本にとって利益になる」という結論にしたと考えられます。

TPP加盟については、政治家や財界人も、賛成・反対で意見が分かれています。例えば米倉経団連会長は、「TPPに参加しないと日本は世界の孤児になる」と述べ、日本の参加に対して強い支持を表明しています。それに対して、社民党や国民新党などは、日本のTPPへの参加に対しては反対の姿勢を続けると発表しました。

日本がTPPに加盟して、予想通りに他国からの安い農産物などが入ってくれば、消費者としては安い食べ物を買えてメリットが大きいかもしれません。しかし、それによって国内の農家の廃業が増加し、日本の食糧自給率が下がっていく可能性もあります。そうなったら、喜んでばかりはいられなくなります。

TPPに加盟しても、実際にどの程度利益、あるいは損失になるか、始まってみないとわからない面が多々あります。しかし、自由貿易は世界の流れでもあるので、日本だけ「鎖国」を続けることは現実的に困難なのではないでしょうか。

